平成15年3月期　中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名	株式会社　京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	８５４４	(所属部)	(市場第一部)
（ＵＲＬ http://www.keiyobank.co.jp）		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名　取締役頭取	特定取引勘定設置の有無	無
	氏名　綿 貫　弘 一	米国会計基準採用の有無	無
問合せ先責任者	役職名　取締役総合企画部長	ＴＥＬ　(043)222-2121	(大代表)
	氏名　小 島　信 夫	中間決算取締役会開催日	平成14年11月21日

１.平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月 1日～平成14年9月30日）

(１)連結経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	33,689	(△12. 5)	6,308	(－)	2,956	(－)
平成13年9月中間期	38,498	(2. 8)	△ 2,648	(－)	△ 2,333	(－)
平成14年3月期	72,301		△ 41,705		△ 25,689	

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	10	28	―	―
平成13年9月中間期	△ 8	09	―	―
平成14年3月期	△ 89	32	―	―

（注）①持分法投資損益　　平成14年9月中間期　－ 百万円　平成13年9月中間期　－ 百万円　平成14年3月期　－ 百万円

②期中平均株式数（連結）　平成14年9月中間期 287,670,862株 平成13年9月中間期 288,552,492株 平成14年3月期 288,604,339株

③会計処理の方法の変更　無

(２)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	2,663,654	121,628	4.6	４２３・０２	[速報値] 8.89
平成13年9月中間期	2,674,799	143,055	5.3	４９７・８９	9.31
平成14年3月期	2,634,266	117,014	4.4	４０９・０１	8.40

（注）期末発行済株式数（連結）　平成14年9月中間期 287,525,699株 平成13年9月中間期 287,322,074株 平成14年3月期 286,089,536株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	22,845	18,388	△ 912	174,628
平成13年9月中間期	80,107	△ 55,128	△1,205	58,476
平成14年3月期	152,228	△ 50,362	△2,262	134,306

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　８社(会社名は別紙)　持分法適用非連結子会社数　- 社　持分法適用関連会社数　- 社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２.平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,000	11,000	5,000

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　１７円　３９銭

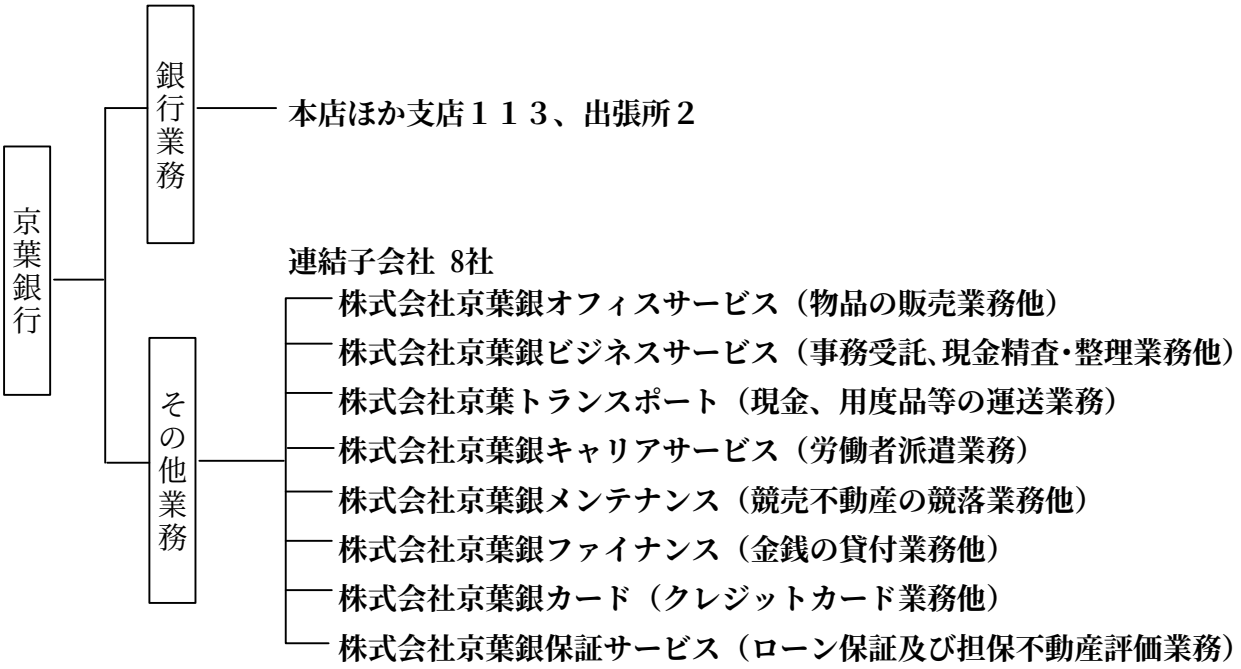
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

１．企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 ８社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

２．企業集団の事業系統図



経営方針

１．経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義」をモットーに、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関としての責務を果たしてまいりました。今後も経営の一層の合理化、収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねてまいります。

２．利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視する基本方針であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るべく、より効率的な投資を行うとともに、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

３．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行では、年々多様化していくお客様のニーズにお応えするためには、預金・融資といった従来業務だけでなく１０月１日より解禁されております「生命保険の窓口販売業務」をはじめとする幅広い商品を含めた総合的な金融サービスの提供が不可欠であるとの認識のもと、お客様に“選ばれる銀行”を目指して、行員の更なるレベルアップを図っております。加えて、お客様からご好評をいただいておりますＡＴＭサービスや、インターネットバンキング・モバイルバンキングといったダイレクトチャネルをより一層充実させることで、利便性の面においても他業態との明確な差別化図ってまいります。

一方、不良債権問題においては、「企業経営相談室」を設置し、要注意債権の健全化や不良債権の新規発生防止に向けた体制を一層強化するとともに、担保不動産の流動化等の処理を徹底しております。地域金融機関としてお取引先企業の経営改善の一助となることを、当行にとっての使命として捉え、企業再生に向けてのアドバイザリー機能を、今後更に強化してまいります。

また、将来に向けてお客様から“選ばれる銀行”であり続けるためには、地域金融機関として、確かな存在感を発揮していくことが必要であると考えております。そのため、経営の効率化を進めることで収益力の更なる向上を図り、業績のＶ字回復を達成し好業績を維持すること、また情報開示の面においては、四半期情報開示等の積極的な実施を通じて、経営の透明性向上に、一層注力してまいります。

おかげさまで当行は、平成１５年３月末をもちまして創立６０周年を迎えます。日頃のご愛顧に感謝し、御礼申し上げますとともに、今後もより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

当中間期の概況

【経営の環境】

平成１４年度上期の経済情勢を振り返ってみますと、企業会計の不信に端を発した米国経済の成長の鈍化は、世界経済全体に大きな影響を及ぼしました。米国をはじめとする外需に依存してきた我が国の景気は、国内における需要が依然として弱く、停滞基調を脱しきれないまま、一層混迷の度を深める展開となりました。さらに、バブル崩壊後の安値を更新し続ける株価により、日本経済は底無しのデフレスパイラルに陥った感さえいたします。

当行の主たる営業基盤であります千葉県に関しましても、地価の下落がここ 10 年来続いております。輸出や生産において一部回復の兆しは見られたものの、個人消費は盛り上がりに欠け、景気の浮揚を実感するには至りませんでした。

一方、銀行を取り巻く金融情勢は、４月にペイオフ凍結が一部解除された後、定期性預金から流動性預金への大量の資金移動および預金者による金融機関の選別が発生し、極めて不安定な状況となりました。この対応策として日本銀行による銀行保有株式買取りをはじめとした金融システム安定化に向けた政策が次々と発表されましたが、不安定な状況は解消されておりません。

また、資金運用の面においては、日本銀行によるゼロ金利政策が継続されましたが、先行き不透明感から企業は設備投資を躊躇し、借入金の返済を優先した結果、資金需要は低迷し、極めて厳しい状況が続きました。

【当行の方針】

このような金融環境のもと、当行は限りある経営資源の中から、お客様の利便性の向上を最優先とした諸施策を実施いたしました。一方、平成１４年３月期には潜在する不良債権と決別すべく不良化の予見される債権すべてに対し、貸倒引当金を積み増して財務の健全性を図った結果、当中間期は黒字に転換いたしました。

しかしながら、先の見えないデフレ経済が続くなかで、正常な企業にも財務の劣化が懸念される環境のもと、生き残る銀行となるためには、ますます収益力を高め、より積極的に不良債権の最終処理を進め、業績のＶ字型回復に向けて努力してまいります。

【当行の業況】

預金関連につきましては、

①４月に、一定額の定期預金を作成されたお客様に先着で景品をプレゼントする「春のトクトクキャンペーン」を実施いたしました。

②６月のボーナスキャンペーン時期に最高１０万円が当る懸賞付定期預金を発売いたしました。

融資関連につきましては、
①前期に引き続き、マイカーローンおよび住宅ローンを対象に金利優遇キャンペーンを継続いたしました。
②６月からマイカーローンおよびカードローン「そっけつくん」を対象に、電話による仮申込みを開始いたしました。
③７月から、住宅金融公庫と組み合わせてご利用いただけるアルファバンクの住宅ローン「すまい・るパッケージ」の取扱いを開始いたしました。

個人のお客様向けのサービス強化策といたしましては、
①ＡＴＭ稼働について、５月の連休稼働を実施いたしました。
②ＡＴＭキャッシングサービスの提携先を３社追加し、これにより提携先は２５社になりました。
③ＡＴＭにおける入金時の釣銭機能等を追加し、ＡＴＭの多機能化をはかりました。

新業務につきましては、
①４月から確定拠出年金「個人型」および「企業型」の取扱いを開始いたしました。
②平成１３年４月からの損害保険の窓口販売に続き、平成１４年１０月より生命保険の窓口販売を開始いたしました。

店舗につきましては、
有人店舗は、５月に木更津支店と木更津東支店の店舗統合を実施いたしました。
無人店舗（店舗外現金自動設備）は、「千代田支店四街道三徳プラザ出張所」他２ヵ所を新設、「酒々井支店ダイエー酒々井店出張所」他１０ヵ所を廃止いたしました。
これにより、当中間期末で有人店舗数１１４ヵ店・２出張所の計１１６ヵ店、無人店舗数１６９ヵ所となりました。

連結ベースの損益につきましては、経費の効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行なう一方、不良債権処理につきましては、積極的にオフバランス化を図りました。また、平成１４年３月期に、要注意先債権以下のお取引先に対してより保守的、予防的な引当を出来得る限り実施したことにより、当中間期は経常利益を６３億８百万円、中間純利益を２９億５千６百万円計上し、黒字に転換いたしました。

2.財政状態

(1) 主要勘定

①預　　金

４月にペイオフ凍結が一部解除されたものの、預金残高は順調に推移し、当中間期末残高は２兆４，３０９億円となり、上半期に４１０億円増加いたしました。特に、個人預金は上半期に３２７億円増加し１兆９，７９３億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、８１．４％となりました。

②貸　　出　　金

貸出金は、住宅ローン、個人ローンを中心に積極的に推進いたしましたが、長引くデフレ経済下の資金需要の低迷により、当中間期末残高は１兆９，２０２億円となり、上半期で３１９億円の減少となりました。

③有　価　証　券

有価証券の当中間期末残高は、４，０２６億円となり、上半期で１２８億円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは２２８億円となり有価証券の売却・償還を主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは１８３億円となりました。

また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フロー△９億円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中４０３億円増加し、中間期末残高は1,７４６億円となりました。

(3) 自 己 資 本 比 率

国内基準による連結自己資本比率は８．８９％、単体自己資本比率は８．８３％となりました。

3.業績の見通し

（単位：百万円）

【　連　　結　】	平成14年度予想	平成13年度実績	平成14年9月期実績
経常収益	65,000	72,301	33,689
経常利益	11,000	△41,705	6,308
当期（中間）純利益	5,000	△25,689	2,956

（単位：百万円）

【　単　　体　】	平成14年度予想	平成13年度実績	平成14年9月期実績
経常収益	64,000	70,861	33,055
経常利益	11,000	△42,396	6,015
当期（中間）純利益	5,000	△25,837	2,878

業務純益	23,000	20,531	13,588

中間連結貸借対照表
(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	180,092	預金	2,430,959
ｺｰﾙﾛｰﾝ及び買入手形	42,562	譲渡性預金	5,085
商品有価証券	1,755	ｺｰﾙﾏﾈｰ及び売渡手形	7,000
有価証券	402,630	借用金	13
貸出金	1,920,269	外国為替	118
外国為替	837	その他負債	15,984
その他資産	16,430	賞与引当金	1,200
動産不動産	43,996	退職給付引当金	12,033
繰延税金資産	52,242	債権売却損失引当金	11,394
支払承諾見返	53,057	再評価に係る繰延税金負債	4,860
貸倒引当金	△ 50,220	支払承諾	53,057
		負債の部合計	2,541,708
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	317
		(資本の部)	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,704
		利益剰余金	23,780
		土地再評価差額金	6,783
		その他有価証券評価差額金	2,679
		自己株式	△ 1,080
		資本の部合計	121,628
資産の部合計	2,663,654	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,663,654

注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	３年～５０年
動　産	３年～２０年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直先買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,739百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（8,733百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の６を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額　　3,750百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額　　37,607百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額　　2,423百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,208百万円、延滞債権額は103,758百万円であります。

    なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は1,056百万円であります。

    なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,458百万円であります。

    なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は165,482百万円であります。

    なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,431百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

    担保に供している資産

    有価証券　　1,590百万円

    その他資産　　1百万円

    担保資産に対応する債務

    預金　　3,243百万円

    上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券120,255百万円及びその他資産34百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 3,600百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

24. １株当たりの純資産額 423円01銭

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、553,392百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1)前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(2)前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(3)前中間連結会計期間において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中間連結会計期間からは、親会社持分相当額については「自己株式」に含め、少数株主持分相当額については「少数株主持分」より控除して表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日

（単位:百万円）

科目	金額	
経常収益		33,689
資金運用収益	27,740	
（うち貸出金利息）	(24,737)	
（うち有価証券利息配当金）	(2,957)	
役務取引等収益	3,539	
その他業務収益	1,222	
その他経常収益	1,187	
経常費用		27,380
資金調達費用	1,070	
（うち預金利息）	(1,024)	
役務取引等費用	2,053	
その他業務費用	536	
営業経費	17,529	
その他経常費用	6,190	
経常利益		6,308
特別利益		5
特別損失		950
税金等調整前中間純利益		5,363
法人税、住民税及び事業税		151
法人税等調整額		2,181
少数株主利益		72
中間純利益		2,956

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. １株当たり中間純利益金額　　１０円 ２７ 銭
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却24百万円、貸倒引当金繰入額 3,713百万円、株式等償却 699百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 872百万円を含んでおります。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日

（単位:百万円）

科　　目	金　　額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	39,704
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	21,539
利益剰余金増加高	2,956
中間純利益	2,956
利益剰余金減少高	715
配当金	715
利益剰余金中間期末残高	23,780

(注) 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成14年10月15日付内閣府令第63号）」により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」および「(利益剰余金の部)」に区分して記載おります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自　平成14年4月 1日
至　平成14年9月30日

(単位：百万円)

項目	金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,363
減価償却費	826
貸倒引当金の増加額	△ 3,688
債権売却損失引当金の増加額	△ 533
賞与引当金の増加額	△ 108
退職給付引当金の増加額	1,337
資金運用収益	△ 27,740
資金調達費用	1,070
有価証券関係損益(△)	△ 2,709
動産不動産処分損益(△)	77
貸出金の純増(△)減	31,978
預金の純増減(△)	41,089
譲渡性預金の純増減(△)	3,035
借用金の純増減(△)	△ 3
コールローン等の純増(△)減	△ 40,723
コールマネー等の純増減(△)	△ 13,000
預け金(日銀預け金を除く)純増(△)減	△ 1,523
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 278
外国為替(負債)の純増減(△)	39
資金運用による収入	28,149
資金調達による支出	△ 2,999
その他	3,407
小計	23,066
法人税等の支払額	△ 221
営業活動によるキャッシュ・フロー	**22,845**
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 266,487
有価証券の売却による収入	91,828
有価証券の償還による収入	190,572
投資活動としての資金運用による収入	2,957
動産不動産の売却による収入	234
動産不動産の取得による支出	△ 717
投資活動によるキャッシュ・フロー	**18,388**
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 715
少数株主への配当金支払額	△ 7
自己株式の取得による支出	△ 189
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 912**
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	-
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額	**40,321**
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	**134,306**
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末残高	**174,628**

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	180,092 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 5,463 百万円
現金及び現金同等物	174,628 百万円

比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成14年中間期末（A）	平成13年中間期末（B）	比較（A－B）	平成１３年度末（C）	比較（A－C）
（資産の部）					
現金預け金	180,092	62,317	117,774	138,246	41,845
ｺｰﾙﾛｰﾝ及び買入手形	42,562	91,552	△ 48,989	1,838	40,723
商品有価証券	1,755	1,103	651	2,148	△ 392
有価証券	402,630	424,544	△ 21,913	415,477	△ 12,846
貸出金	1,920,269	1,961,351	△ 41,081	1,952,248	△ 31,978
外国為替	837	3,374	△ 2,536	559	278
その他資産	16,430	20,604	△ 4,173	18,962	△ 2,532
動産不動産	43,996	44,624	△ 627	44,418	△ 422
繰延税金資産	52,242	38,791	13,450	55,807	△ 3,565
支払承諾見返	53,057	63,678	△ 10,621	58,467	△ 5,409
貸倒引当金	△ 50,220	△ 37,143	△ 13,077	△ 53,908	3,688
資産の部合計	2,663,654	2,674,799	△ 11,144	2,634,266	29,388
（負債の部）					
預金	2,430,959	2,389,674	41,285	2,389,870	41,089
譲渡性預金	5,085	26,310	△ 21,224	2,050	3,035
ｺｰﾙﾏﾈｰ及び売渡手形	7,000	776	6,223	20,000	△ 13,000
借用金	13	17	△ 4	16	△ 3
外国為替	118	26	92	79	39
その他負債	15,984	21,533	△ 5,548	17,090	△ 1,106
賞与引当金	1,200	1,513	△ 313	1,309	△ 108
退職給付引当金	12,033	9,437	2,596	10,695	1,337
債権売却損失引当金	11,394	13,136	△ 1,741	11,928	△ 533
特別法上の引当金	-	0	△ 0	0	△ 0
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,860	-	4,860	-
支払承諾	53,057	63,678	△ 10,621	58,467	△ 5,409
負債の部合計	2,541,708	2,530,964	10,744	2,516,368	25,340
（少数株主持分）					
少数株主持分	317	779	△ 461	883	△ 565
（資本の部）					
資本金	-	49,759	-	49,759	-
資本準備金	-	39,704	-	39,704	-
再評価差額金	-	6,783	-	6,783	-
連結剰余金	-	45,613	-	21,539	-
その他有価証券評価差額金	-	2,339	-	748	-
計	-	144,201	-	118,535	-
自己株式	-	△ 442	-	△ 809	-
子会社の所有する親会社株式	-	△ 702	-	△ 711	-
資本の部合計	-	143,055	-	117,014	-
資本金	49,759	-	-	-	-
資本剰余金	39,704	-	-	-	-
利益剰余金	23,780	-	-	-	-
土地再評価差額金	6,783	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,679	-	-	-	-
自己株式	△ 1,080	-	-	-	-
資本の部合計	121,628	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,663,654	2,674,799	△ 11,144	2,634,266	29,388

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

（単位：百万円）

科　　目	平成14年中間期 （A）	平成13年中間期 （B）	比　較 （A－B）	平成１３年度 （要約）
経　常　収　益	33,689	38,498	△ 4,809	72,301
資　金　運　用　収　益	27,740	30,463	△ 2,722	59,139
（うち貸出金利息）	(24,737)	(27,076)	(△ 2,338)	(52,893)
(うち有価証券利息配当金)	(2,957)	(3,163)	(△ 206)	(5,947)
役　務　取　引　等　収　益	3,539	3,520	18	7,164
そ　の　他　業　務　収　益	1,222	3,566	△ 2,344	4,145
そ　の　他　経　常　収　益	1,187	947	239	1,851
経　常　費　用	27,380	41,146	△ 13,766	114,007
資　金　調　達　費　用	1,070	2,739	△ 1,668	4,499
（うち預金利息）	(1,024)	(2,492)	(△ 1,468)	(4,140)
役　務　取　引　等　費　用	2,053	1,801	251	4,303
そ　の　他　業　務　費　用	536	684	△ 147	1,170
営　業　経　費	17,529	18,098	△ 569	34,898
そ　の　他　経　常　費　用	6,190	17,822	△ 11,632	69,134
経　常　利　益 （△は経常損失）	6,308	△ 2,648	8,956	△ 41,705
特　別　利　益	5	40	△ 34	45
特　別　損　失	950	902	47	1,806
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	5,363	△ 3,511	8,874	△ 43,467
法人税、住民税及び事業税	151	2,718	△ 2,567	1,877
法人税等調整額	2,181	△ 3,989	6,171	△ 19,866
少数株主利益	72	92	△ 20	210
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	2,956	△ 2,333	5,290	△ 25,689

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成14年中間期（A）	平成13年中間期（B）	比　較（A－B）	平成１３年度（要約）
連結剰余金期首残高	-	48,705	-	48,705
連結剰余金増加高	-	-	-	-
連結剰余金減少高	-	758	-	1,477
配当金	-	721	-	1,440
役員賞与	-	37	-	37
中間(当期)純損失	-	2,333	-	25,689
連結剰余金中間期末(当期末)残高	-	45,613	-	21,539
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	39,704	-	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	39,704	-	-	-
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	21,539	-	-	-
利益剰余金増加高	2,956	-	-	-
中間純利益	2,956	-	-	-
利益剰余金減少高	715	-	-	-
配当金	715	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	23,780	-	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成14年中間期（A）	平成13年中間期（B）	比較（A－B）	平成13年度
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益（△は純損失）	5,363	△ 3,511	8,874	△ 43,467
減価償却費	826	941	△ 114	1,928
貸倒引当金の増加額	△ 3,688	2,200	△ 5,888	18,965
債権売却損失引当金の増加額	△ 533	△ 352	△ 180	△ 1,560
賞与引当金の増加額	△ 108	1,513	△ 1,622	1,309
退職給付引当金の増加額	1,337	1,272	65	2,530
資金運用収益	△ 27,740	△ 30,463	2,722	△ 59,139
資金調達費用	1,070	2,739	△ 1,668	4,499
有価証券関係損益(△)	△ 2,709	△ 264	△ 2,445	479
動産不動産処分損益(△)	77	30	47	60
貸出金の純増(△)減	31,978	△ 1,126	33,105	7,976
預金の純増減(△)	41,089	31,370	9,718	31,567
譲渡性預金の純増減(△)	3,035	25,970	△ 22,934	1,710
借用金の純増減(△)	△ 3	△ 1	△ 1	△ 2
コールローン等の純増(△)減	△ 40,723	16,567	△ 57,290	106,280
コールマネー等の純増減(△)	△ 13,000	△ 1,602	△ 11,397	17,621
預け金(日銀預け金を除く)純増(△)減	△ 1,523	11,140	△ 12,663	11,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 278	522	△ 801	3,338
外国為替(負債)の純増減(△)	39	△ 49	89	2
資金運用による収入	28,149	30,883	△ 2,733	60,201
資金調達による支出	△ 2,999	△ 5,186	2,186	△ 8,242
その他	3,407	△ 1,334	4,742	△ 2,003
小計	23,066	81,258	△ 58,191	155,097
法人税等の支払額	△ 221	△ 1,150	929	△ 2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	**22,845**	**80,107**	**△ 57,261**	**152,228**
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 266,487	△ 254,687	△ 11,799	△ 412,044
有価証券の売却による収入	91,828	99,559	△ 7,730	163,302
有価証券の償還による収入	190,572	97,249	93,323	193,656
投資活動としての資金運用による収入	2,957	3,163	△ 206	5,947
動産不動産の売却による収入	234	352	△ 118	550
動産不動産の取得による支出	△ 717	△ 765	48	△ 1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	**18,388**	**△ 55,128**	**73,517**	**△ 50,362**
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 715	△ 758	43	△ 1,440
少数株主への配当金支払額	△ 7	△ 6	△ 1	△ 6
自己株式取得による支出	△ 189	△ 457	267	△ 833
自己株式売却による収入	－	17	△ 17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 912**	**△ 1,205**	**292**	**△ 2,262**
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－	－
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額	**40,321**	**23,773**	**16,548**	**99,603**
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	**134,306**	**34,703**	**99,603**	**34,703**
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**174,628**	**58,476**	**116,151**	**134,306**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の基本となる事項

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社　　８ 社

株式会社京葉トランスポート	株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス	株式会社京葉銀ファイナンス
株式会社京葉銀ビジネスサービス	株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀メンテナンス	株式会社京葉銀保証サービス

② 非連結の子会社　　該当有りません。

（２）持分法適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社、 関連会社　　該当有りません。
② 持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社　　該当有りません。

（３）連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　　８ 社

セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（２）所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

（３）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 14年４月１日 至 平成 14年９月30日	前中間連結会計期間 自 平成 13年４月１日 至 平成 13年９月30日	前連結会計年度 自 平成 13年４月１日 至 平成 14年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 動　産 取得価額相当額　607百万円 減価償却累計額相当額　364百万円 中間連結会計期間末残高相当額　242百万円 その他 取得価額相当額　232百万円 減価償却累計額相当額　142百万円 中間連結会計期間末残高相当額　90百万円 合　計 取得価額相当額　839百万円 減価償却累計額相当額　506百万円 中間連結会計期間末残高相当額　332百万円 （注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額 １年内　131百万円 １年超　201百万円 合　計　332百万円 （注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料　72百万円 ・減価償却費相当額　72百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 動　産 取得価額相当額　609百万円 減価償却累計額相当額　356百万円 中間連結会計期間末残高相当額　253百万円 その他 取得価額相当額　232百万円 減価償却累計額相当額　95百万円 中間連結会計期間末残高相当額　136百万円 合　計 取得価額相当額　842百万円 減価償却累計額相当額　451百万円 中間連結会計期間末残高相当額　390百万円 （注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料 中間連結会計期間末残高相当額 １年内　142百万円 １年超　247百万円 合　計　390百万円 （注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料　81百万円 ・減価償却費相当額　81百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 動　産 取得価額相当額　669百万円 減価償却累計額相当額　409百万円 年度末残高相当額　259百万円 その他 取得価額相当額　232百万円 減価償却累計額相当額　118百万円 年度末残高相当額　113百万円 合　計 取得価額相当額　901百万円 減価償却累計額相当額　528百万円 年度末残高相当額　373百万円 （注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料 年度末残高相当額 １年内　134百万円 １年超　238百万円 合　計　373百万円 （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料　159百万円 ・減価償却費相当額　159百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

１．有価証券

注 １．（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
注 ２．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

（当中間連結会計期間）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位： 百万円）

種類＼期別	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	2,500	2,510	10	10	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,500	2,510	10	10	-

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位： 百万円）

種類＼期別	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	42,937	36,264	△ 6,672	2,782	9,455
債券	344,751	356,319	11,568	11,588	20
国債	224,591	229,217	4,625	4,641	15
地方債	61,052	63,968	2,915	2,915	-
社債	59,107	63,134	4,026	4,031	4
その他	6,000	5,704	△ 296	-	296
合計	393,688	398,288	4,599	14,371	9,772

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。
また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について699
百万円減損処理を行なっており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄	全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄	株価の回復可能性なしと判断した銘柄

（３）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位： 百万円）

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	370
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,472

（前中間連結会計期間）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：　百万円）

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	5,000	5,030	30	30	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,000	5,030	30	30	-

（注）時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：　百万円）

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,884	41,290	△ 5,593	4,046	9,640
債券	346,278	356,056	9,778	9,999	220
国債	229,999	233,036	3,037	3,201	163
地方債	55,789	58,051	2,261	2,289	27
社債	60,489	64,969	4,479	4,508	29
その他	20,326	20,156	△ 169	0	170
合計	413,489	417,504	4,015	14,046	10,031

（注）中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（３）時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：　百万円）

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	519
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,506

（前連結会計年度）

（１）売買目的有価証券

（金額単位：　百万円）

期別／種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,148	△ 7

（２）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（金額単位：　百万円）

期別／種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	5,000	5,010	10	10	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,000	5,010	10	10	-

（注）時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

（３）その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：　百万円）

期別／種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	43,131	36,194	△ 6,937	2,975	9,913
債券	358,151	366,810	8,658	8,873	214
国債	238,893	241,742	2,848	2,898	49
地方債	57,984	60,096	2,111	2,164	53
社債	61,273	64,971	3,698	3,809	111
その他	6,000	5,563	△ 436	-	436
合計	407,283	408,568	1,284	11,848	10,564

（注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,539百万円減損処理を行なっており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄　　全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄　　株価の回復可能性なしと判断した銘柄

（４）前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位： 百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	52,631	3,282	43

（５）時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（金額単位： 百万円）

	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	370
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,539

（６）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（金額単位： 百万円）

期別 / 種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	64,496	132,145	135,540	39,998
国　　債	55,354	86,578	59,812	39,998
地 方 債	1,949	13,328	44,818	-
社　　債	7,193	32,239	30,908	-
その他	-	4,595	-	-
合計	64,496	136,741	135,540	39,998

２．金銭の信託

（当中間連結会計期間末）

該当ありません。

（前中間連結会計期間末）

該当ありません。

（前連結会計年度末）

該当ありません。

３．その他有価証券評価差額金

（中間）連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（当中間連結会計期間末）

（金額単位：　百万円）

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）
評価差額	4,599
その他有価証券	4,599
（△）繰延税金負債	1,919
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,679
（△）少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,679

（前中間連結会計期間末）

（金額単位：　百万円）

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）
評価差額	4,015
その他有価証券	4,015
（△）繰延税金負債	1,676
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,339
（△）少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,339

（前連結会計年度末）

（金額単位：　百万円）

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）
評価差額	1,284
その他有価証券	1,284
（△）繰延税金負債	536
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	748
（△）少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	748

デリバティブ取引関係

（当中間連結会計期間）

（１）　金利関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（２）　通貨関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注２の取引は、上記記載から除いております。
２．「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
なお、当中間期は、第25号報告に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
なお、下記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）の契約額2,720百万円を含めております。

（金額単位：　百万円）

種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,720	△0	△0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：　百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
		契　約　額　等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	241
	通貨オプション	-
	その他	-

（３）　株式関連取引　……　該当ありません。

（４）　債券関連取引　……　該当ありません。

（５）　商品関連取引　……　該当ありません。

（６）　クレジットデリバティブ取引　……　該当ありません。

（前中間連結会計期間）

（１）　金利関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（２）　通貨関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注２の取引は、上記記載から除いております。
２．「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
なお、下記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）の契約額7,863百万円を含めております。

（金額単位：　百万円）

種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	7,863	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
		契　約　額　等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	162
	通貨オプション	-
	その他	-

（３）　株式関連取引　……　該当ありません。

（４）　債券関連取引　……　該当ありません。

（５）　商品関連取引　……　該当ありません。

（６）　クレジットデリバティブ取引　……　該当ありません。

（前連結会計年度）

（１）　金利関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（２）　通貨関連取引

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

（注）　１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注２の取引は、上記記載から除いております。
２．「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
なお、下記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）の契約額5,134百万円を含めております。

（金額単位：　百万円）

種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,134	△0	△0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：　百万円）

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
		契　約　額　等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	
	売建	22
	買建	33
	通貨オプション	
	売建	80
	買建	80
	その他	-

（３）　株式関連取引　……　該当ありません。

（４）　債券関連取引　……　該当ありません。

（５）　商品関連取引　……　該当ありません。

（６）　クレジットデリバティブ取引　……　該当ありません。